＜様式1＞

平成 27年 06月 16日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	信州材活用住宅
グループの名称	信州ベーシックハウス実行委員会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	03-0434-0238

（グループ代表者）

代表者名	北澤　宗則　代表者印
代表者所属先	株式会社北沢建築
代表者構成員番号	Ⅴ-2, Ⅵ-2
代表者所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪307
代表者電話番号	0265-79-3522

（グループ事務局）

事務局事業者名	OMソーラー株式会社
事務局構成員番号	Ⅶ-1
事務局担当者名	阿久津　弘行　印
事務局郵便番号	431-1207
事務局所在地	静岡県浜松市西区村櫛町4601
事務局電話番号	053-488-1530
事務局FAX	053-488-1800
事務局担当者E-mail	akutsu@omsolar.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	信州材活用住宅
２．グループの名称(必須)	信州ベーシックハウス実行委員会
３．直近採択グループ番号(必須)	03-0434-0238
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県全域
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	北澤　宗則
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社北沢建築
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅴ-2, Ⅵ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪307
１０．グループ代表者電話番号(必須)	0265-79-3522
１１．グループ事務局事業者名(必須)	OMソーラー株式会社
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅶ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	阿久津　弘行
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	431-1207
１５．グループ事務局所在地(必須)	静岡県浜松市西区村櫛町4601
１６．グループ事務局電話番号(必須)	053-488-1530
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	053-488-1800
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	akutsu@omsolar.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	4	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	5	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ. プレカット	2	施工事業者自ら木材加工を行う場合、プレカット事業者が含まれない場合もある。
Ⅴ. 設計	6	
Ⅵ. 施工	5	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	1	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	信州木材	長野県	信州木材製品認証制度	1	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	15 戸			地域材加算合計	15 戸
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	15 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	0 戸		
	うち申請が確実	5 戸	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	5 戸
	うち申請が未確定	10 戸	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	10 戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅） 合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸		
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅） 合計	15 戸	地域材加算合計	15 戸		
	うち申請が確実	5 戸	地域材加算（うち申請が確実）	5 戸		
	うち申請が未確定	10 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	10 戸		
C. 平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積（優良建築物を供給するグループのみ必須）	優良建築物					
	うち申請が確実	棟	㎡			
	うち申請が未確定	棟	㎡			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)	補助事業への参加を希望する施行者に最低１戸を配分、その上でこれまで長期優良住宅の実績のない施工者、受注が確実視されている施工者に優先的に配分していく。					
E. 平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）	長期優良住宅					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績見込み	
					竣工済 戸	竣工予定 戸
	木造建築物					
	採択棟数	棟	採択床面積	㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
20	Ⅰ － 7	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田30番地16	026-226-2504
20	Ⅰ － 8	木曽官材市売協同組合		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町2-45	0264-52-2480
20	Ⅰ － 9	飯伊森林組合		395-0033	長野県飯田市常盤町30	0265-22-0604
20	Ⅰ － 10	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407-10	0265-49-2120
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
20	Ⅱ － 10	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407-10	0265-49-2120
20	Ⅱ － 12	株式会社勝野木材		399-5301	長野県木曽郡南木曽町読書1750番地	0264-57-2532
20	Ⅱ － 13	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	0269-82-3118
20	Ⅱ － 14	伊賀良木材株式会社		395-0156	長野県飯田市中村46番地	0265-25-7031
20	Ⅱ － 15	のむら木材株式会社		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町1-18-1	0264-52-2417
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
20	Ⅲ － 13	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	0269-82-3118
20	Ⅲ － 16	株式会社ヤマキチ木材		395-0001	長野県飯田市座光寺5526-1	0265-22-0055
20	Ⅲ － 18	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0265-72-3116
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
施工事業者自ら木材加工を行う場合、プレカット事業者が含まれない場合もある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
20	Ⅳ － 9	飯伊森林組合		395-0033	長野県飯田市常盤町30	0265-22-0604
20	Ⅳ － 19	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野県長野市大字穂保中ノ配341-1	026-251-3200
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
20	Ⅴ － 2	株式会社北沢建築		399-4601	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪307	0265-79-3522		
20	Ⅴ － 3	株式会社村上工務店		399-6101	長野県木曽郡木曽町日義4800-1	0264-23-2002		
20	Ⅴ － 4	美し信州建設株式会社		386-0034	長野県上田市中之条1268-1	0268-27-6667		
20	Ⅴ － 5	徳武建設株式会社		381-0084	長野県長野市若槻東条560-1	026-295-6166		
20	Ⅴ － 6	大蔵建設株式会社		395-0077	長野県飯田市丸山町2-6732-13	0265-24-6464		
20	Ⅴ － 17	新井建築工房＋設計同人NEXT		395-0812	長野県飯田市松尾代田1324-2	0265-24-2131		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							○	○
20	Ⅵ － 2	株式会社北沢建築		399-4601	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪307	0265-79-3522	○	
20	Ⅵ － 3	株式会社村上工務店		399-6101	長野県木曽郡木曽町日義4800-1	0264-23-2002		○
20	Ⅵ － 4	美し信州建設株式会社		386-0034	長野県上田市中之条1268-1	0268-27-6667	○	
20	Ⅵ － 5	徳武建設株式会社		381-0084	長野県長野市若槻東条560-1	026-295-6166	○	
20	Ⅵ － 6	大蔵建設株式会社		395-0077	長野県飯田市丸山町2-6732-13	0265-24-6464	○	
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
20	Ⅵ － 2	株式会社北沢建築	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	○	
20	Ⅵ － 3	株式会社村上工務店	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	○	
20	Ⅵ － 4	美し信州建設株式会社	24 戸	21 戸	1 戸	0 戸	○	
20	Ⅵ － 5	徳武建設株式会社	9 戸	10 戸	8 戸	9 戸	○	
20	Ⅵ － 6	大蔵建設株式会社	7 戸	8 戸	0 戸	1 戸	○	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
20	Ⅵ － 2	株式会社北沢建築	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	3 戸	3 戸	○	
20	Ⅵ － 3	株式会社村上工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	○	
20	Ⅵ － 4	美し信州建設株式会社	24 戸	21 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
20	Ⅵ － 5	徳武建設株式会社	9 戸	10 戸	3 戸	2 戸	3 戸	1 戸	○	
20	Ⅵ － 6	大蔵建設株式会社	7 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
20	Ⅵ － 2	株式会社北沢建築	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
20	Ⅵ － 3	株式会社村上工務店	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	
20	Ⅵ － 4	美し信州建設株式会社	24 戸	21 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
20	Ⅵ － 5	徳武建設株式会社	9 戸	10 戸	8 戸	9 戸	㎡	㎡	
20	Ⅵ － 6	大蔵建設株式会社	7 戸	8 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
22	Ⅶ － 1	OMソーラー株式会社		431-1207	静岡県浜松市西区村櫛町4601	053-488-1530
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信州材活用住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県全域
２．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 信州ベーシックハウス実行委員会	(結成年) 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	「長期優良住宅」、長野県が策定した「ふるさと信州・環の住まい」の評価基準に適合する住宅として、省エネルギー性能の向上（次世代基準を超える高断熱）、県産木材使用率70%以上、長寿命化（柱の径や木曽の高さの高規格等）、バリアフリー化（床の段差解消や廊下の幅の確保等）、耐震等級2以上を確保、総合環境性能(CASBEE住まい（戸建）による評価）を行うとともに、木質バイオマスエネルギーの利用（薪ストーブの利用）ならびに太陽熱利用（暖房・給湯）の積極的な導入を図るものとする。また高度省エネ型（ゼロエネルギー住宅）の場合は、地域の気候、自然エネルギーを利用し省CO2を推進するため、省エネ基準の外皮平均熱還流率の10%以上削減、CASBEE計算を行いBEE値Aランク以上の達成する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	長野県では早くから長野県林業総合センターの指導で構造材の乾燥技術が進んでおり、グループが所属する「信州OM住まいの研究会」では同センターの協力を得て、接合部破壊試験等を行い、需要拡大に努めている。これら信州県産材の地産地消推進のため、住宅の主要構造材（柱・土台・梁・桁）の50%以上に、また主要構造材外の構造材（母屋、棟木、小屋束、大引等）、羽柄材（垂木等）の一部にも必ず認証された信州木材を使用する。これらの地域材を積極的な活用には、地域の職人の技術が必要であり、その継承を促す事も目的としている。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	長野県内の気象条件を考慮し、日射熱利用をはじめとする採光や通風、日射遮蔽などのパッシブデザインの基本を満たすこととする。 また、空間を遮断することなく、外と内を調和させることで、自然な心地よさを考慮した設計を目標とする。	◎
④ ①～③の背景	長野県は南北に長く気候、風土は北信地方、東信地方、中信地方、南信地方とそれぞれ特徴がある。又同じ地域でも田園風景が続く農村地帯と、宿場町が発展した街道沿いでは違いがある。 杉材は北信と南信地方が多く、桧は南信、中信地方が多い。唐松は東信地方が多い。南信の杉材は間伐や枝打ちが進み手入れが良いので強度的にも安定しており、横架材として利用可能な原木に恵まれている。 長野県は、他の地域と比較して日射量が多く、太陽エネルギー利用に適した地域である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	県内各地の林山地と提携し品質が良い県産材や木材製品を積極的に使用することで、遠隔地や輸入の木材利用や製品輸送に伴うCO2排出（ウッドマイレージ）を削減するとともに、地元の山や経済の活性につながるよう事業をすすめる。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	主要構造材の安定供給のために、グループ内の寸法規格を以下のとおり統一する。 ・長寿命型[長期優良住宅）の場合、主要構造材（柱、土台、梁、桁）は信州木材認証製品を70%以上とし、構造柱は120角以上、土台は120角桧材背引きなしとする。 ・高度省エネ型（ゼロエネルギー住宅）の場合、主要構造材（柱、土台、梁、桁）は信州木材認証製品を70%以上とし、構造柱・土台は105角以上、土台は桧材背引きなしとする。(通し柱は120角) ・ 信州木材製品基準に従い柱、土台は「針葉樹構造用製材乙種構造材、強度等級1級」梁、桁は「針葉樹構造用製材甲種構造材、強度等級1級」とする。 ・下地材、仕上げ材の50%以上は、国産材とする。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	主要構造材等を標準化するとともに、建材等を指定することにより、グループに所属する建材のメーカーと連携や交渉を行い、共同購入や事務合理化を進めることりにより、適切なコストでの安定供給を行います。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	構成員の知識や技術力向上のための研修会、連絡会を毎月1回（定例会）設け、工事監理計画書、工事監理の手法及び、住宅履歴情報、品質の維持管理に関する検討を行い、施工の合理化、コストの低減、安定供給、省CO2性能の向上などの検討を行う。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	長期優良住宅ならびゼロ・エネルギー住宅に関する設計をサポートする。具体的には、住宅履歴管理システムを提供し住宅メンテナンス等をサポート、設計等の各種講習会の開催やシミュレーションプログラムの提供による地域型住宅に資する設計のサポートを行う。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	・2ヶ月に1回開催される連絡会において、専門の講師と共にグループ推奨の施工基準書を作成する。 ・住宅性能評価機関である株式会社ハウスジーメンによるS基準を最低基準とする。 ・完成保証制度・地盤保証制度・住宅瑕疵担保責任保険を提供するOM総合保証株式会社主催の「設計・施工基準勉強会」への参加。 ・太陽光発電、太陽熱利用機器を採用する場合、グループ共通の「施工マニュアル」を使用し、メンテナンスの共通化を図る。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	・地盤調査を実施し地盤保証を確約する。建物瑕疵保証制度に加入し、検査を受ける。 ・上記設計・施工基準を順守するため、品質維持管理報告書を作成し、第三者機関のチェックを受ける。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	・見積書の書式統一し、コストの透明化を図る。 ・施主向けのすまいつくり講習会、長期優良住宅講習会を行う。 ・各社とも積算に関しては数量表記を標準とし、一式表記を出来るだけ避ける。 ・また、太陽光発電、太陽光利用機器に関してはグループで積算勉強を開催する。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	受注から維持管理までのハンドブック（施主向け、事業者向け）の作成、既存地域材住宅の写真集を作成し、普及啓発活動を行う。 OM総合保証株式会社の完成保証を付保する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		・震災などの災害が発生した際に、本構成員ならびに関連業者と連携して、仮説住宅の建設に寄与できるよう体制づくりを構築する。 ・屋根面利用を行う際には屋根部位は雨漏り等による生活に対する不安や家の劣化にに関する大きな要素となるため、共通の「施工要領書」や「標準詳細図」を利用し、未然にそれらの事故を防ぐとともにメンテナンスに活用する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信州材活用住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県全域
２．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 信州ベーシックハウス実行委員会	(結成年) 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	「長期優良住宅」、長野県が策定した「ふるさと信州・環の住まい」の評価基準に適合する住宅として、省エネルギー性能の向上（次世代基準を超える高断熱）、県産木材使用率70%以上、長寿命化（柱の径や木曽の高さの高規格等）、バリアフリー化（床の段差解消や廊下の幅の確保等）、耐震等級2以上を確保、総合環境性能(CASBEE住まい（戸建）による評価）を行うとともに、木質バイオマスエネルギーの利用（薪ストーブの利用）ならびに太陽熱利用（暖房・給湯）の積極的な導入を図るものとする。また高度省エネ型（ゼロエネルギー住宅）の場合は、地域の気候、自然エネルギーを利用し省CO2を推進するため、省エネ基準の外皮平均熱還流率の10%以上削減、CASBEE計算を行いBEE値Aランク以上の達成する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	維持管理委員会を設置し、第三者機関（ハウスGメン等）と協力し「住宅履歴」を構築、完成時の設計図書と点検、メンテナンスを一元管理する。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	「住まいのメンテナンス手帳」を引き渡し時に住まい手に渡し、各部位のメンテナンス時期の重要性を理解していただき、住宅の長寿命化を図る。定期的に「住まいのメンテナンス勉強会」を開催し、住まい手への住まいのメンテナンスや体験に関する啓蒙を行う。グループ内で情報を共有し、さらなる向上を図る。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	グループ内で維持管理に関する検討会を開催し、情報を共有化する。グループ内会社の倒産時にはそれらの情報を基に他の会員がメンテナンスの引き継ぎを行い、住宅の維持管理を引き続き行う。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	OM総合保証株式会社による完成保証の利用。住宅完成保証に加入し、施主への住宅の引き渡し、補助金の受け渡しを確実に実行する。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	OM総合保証株式会社が提供する住宅総合保証制度（完成・地盤・建物瑕疵）の利用するとともに、住宅瑕疵担保保険法人が作成する防水施工マニュアルに則り施工することを推奨する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		グループとして共通のメンテナンス体制の構築、住宅履歴情報の保存を、今後も継続して研究、向上を目指す。	○

エ．グループの技術力の向上

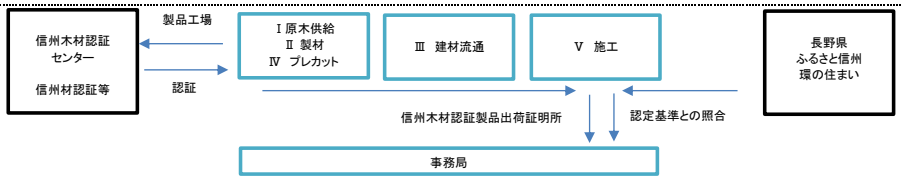
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	現在、グループ内には未経験工務店は不在であるが、今後も未経験工務店をグループに勧誘し地域材の利用の促進を始めとし低炭素化の環境作りに貢献する。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	2ヵ月に1回、勉強会・見学会等をを開催し、研修活動を行っている。(2008年より) 設計勉強会（1回／年）、建材製造業者への訪問・勉強会（1回／年）、標準見積り検討会・勉強会（1回／年）、地域型住宅の見学会　施工・構造・完成と勉強会（1回／年）、省エネルギー設計等勉強会　（認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅等）　1回／年	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	毎年、総会を開催し、構成員と共に、本年、中期、長期の目標様数を計画する。また、これを下支えするため、ホームページの充実、SNSの利用、建築雑誌、ライフスタイル雑誌への広報・啓蒙活動を行う。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	中・長期計画に基づき、供給体制の整備を行う検討会を行う。また、特に規格化が要望が高いものについては、構成員である業種毎に、製品化や標準化を行う。一部の建材については、グループによる標準化が行われている。	◎
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	未参加工務店各社、設計担当または施工担当1名の参加とする。また既に参加している構成員については、各社の社員の講習参加人数の拡大や協力業者の参加を促す。	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	事務局にて、管理し、講習会開催案内を送付し、参加を促す。グリーン化事業研修会時にその重要性を説明する。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	定例会などの要望を受けて、事務局が窓口となり、構成員と共に開発を行う。メーカー等の協力を得ると共に、工務店のモデルハウス等を利用し、積極的な取り組みを行い、試験機関や事務局による試験・計測などを行い、検証をすすめる。	◎
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	グループが所属する「信州OM住まいの研究会」では長野県林業総合センターの協力を得て、接合部破壊試験や、杉の厚板（30mm）の水平構面の実験等を行っている。空気集熱式太陽熱利用機器を導入する物件は、温度センサーにより外気温、室温などのデータを蓄積し、地域の気候特性に応じた住宅の設計、開発に活かしていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		建築家や温熱環境専門家などを講師とした勉強会を開催し、地域に最適な住まいのあり方を学び、実践する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）信州材活用住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県全域
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）信州ベーシックハウス実行委員会	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

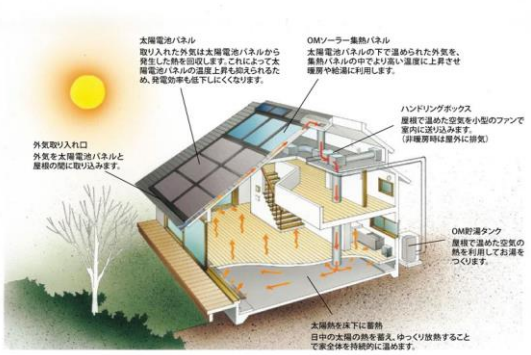
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	主要構造材（柱・土台・梁・桁）に信州木材認証製品を70%以上使用する。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	工事に使用する木材を、総使用量12㎥以上とし、主要構造材（柱、土台、梁、桁）は70%信州木材認証製品とする。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	・長寿命型[長期優良住宅）の場合、主要構造材（柱、土台、梁、桁）は信州木材認証製品を70%以上とし、構造柱は120角以上、土台は120角桧材背引きなしとする。 ・高度省エネ型（ゼロエネルギー住宅）の場合、主要構造材（柱、土台、梁、桁）は信州木材認証製品を70%とし、構造柱・土台は105角以上、土台は桧材背引きなしとする。（通し柱は120角） ・信州木材製品基準に従い柱、土台は「針葉樹構造用製材乙種構造材、強度等級1級」梁、桁は「針葉樹構造用製材甲種構造材、強度等級1級」とする。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	グループ構成員の担当者が登録されたメーリングリストを活用し、地域材の供給グループ（原木供給・製材・集成材・流通）による地域材の出荷状況等の情報を全ての構成員が情報を共有できる体制をとっている。また、定期的に開催する勉強会での情報共有等をすすめてい	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	毎月開催される連絡会において、中長期の需給情報を共有し、円滑で安定的な地域住宅の生産を行う。	◎
c	①-1 畳の活用	畳を積極的に提案・活用する。	○
	①-2 和瓦の活用	屋根面のエネルギー的な有効利用に努め、住宅のゼロエネルギー化に努めるとともに、ゼロエネルギー住宅以外の場合については、和瓦の活用にも努める。	○
	①-3 襖の活用	地域の材料で生産された襖を積極的に活用する。	○
	①-4 障子の活用	夜間の断熱、日射遮蔽、プライバシー、光環境等もを鑑み、障子を積極利用する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	地域の職人の技術を活用する、塗り壁を積極利用する。また、床材は地域材の無垢材を積極利用する。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	日本の、伝統、優れた住空間を生かした住宅づくりを継承し、太陽の光や熱、風といった自然の恵みを上手に採り入れ、快適に暮らすことを目指したパッシブデザインを基本とする。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	既存の住まい手を対象とした勉強会を開催し、地域で継承されてきた住まい方、最適な住まい方の情報提供を行う。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	日本の家屋は南面に屋根の勾配を設ける伝統が有りますが、それらの街並みと調和するデザインを推進します。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	地域材を取り入れた「材」の持ち味を活かした家づくりに励みます。もともと和のデザインは「材」の持ち味を活かしたものが多く、それらと合致し、和のデザインや、モダン和風のデザインへとつながります。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自		住まいづくりにおいて、木や紙や土などの自然素材をうまく利用し、日本の伝統的な家づくりや住まい方の文化を継承しつつ、積極的に新しい技術との融合を図ってまいります。	○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災では北信地方の栄村が大きな被害を受けた。グループ全体の取り組みとして、地域材の利用とあわせて、復興支援地域の建材・設備の導入し、復興に寄与したいと考えている。	

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

●暖房負荷と電力負荷の削減
空気集熱式（OM）ソーラーシステム＋太陽光発電のハイブリット。
空気集熱式（OM）ソーラーシステムでは軒先から入った外気を屋根面で暖めその熱を床下の蓄熱層に貯め、暖房負荷を削減しつつ床暖房の快適性を得ます。この屋根集熱面に太陽電池パネルを設置する事により、電気と温風を同時に作り出します。太陽光パネルの発電時の熱も、集熱として利用でき且つ、太陽電池裏側の温度上昇を抑えられることで発電効率



●給湯負荷の削減　太陽熱利用給湯、HP給湯、もしくは潜熱回収型ガス給湯器により、ガス・灯油・電気の使用量を削減

●冷房・換気負荷の削減
晴れた日の夜は、放射冷却によって屋根面が冷えます。この放射冷却を利用して、温度の下がった屋根面の空気を室内に取り込みます。また、高効率エアコンを利用し冷房エネルギーを抑えます。

■パッシブソーラーデザイン・設計　・・　アメダス気象データの活用と全棟熱性能シミュレーションを行う。パッシブソーラーデザインを行うツールとして、シミュレーションソフトを開発しています。解析した日本全国842地点アメダスデータを利用し、地域の風、日射を生かしたデザインを行います。全棟、年間暖冷房負荷と空気集熱ソーラーのシミュレーションを行うことにより、熱性能を確認します。

■電力負荷低減のための低消費電力照明の導入
建物内の照明から白熱電球を撤廃する。（レンジフードなどの機器に組み込まれているものを除く）

■住い手のプロジェクトへの参加
住宅の省CO2化には、住宅の高性能化（高断熱・高気密）、高性能機器の導入も重要だが、これに加えユーザーの協力が不可欠である。そこで本提案では、制御盤・インターネットを通じてシステムが生み出すエネルギーをデータ化・見える化を通じてユーザー意識を高める取り組みを行う。

■断熱性能（UA値）　Ⅲ：0.5、Ⅳ・Ⅴ：0.6　W/㎡k以下
■RO値：25%以上　R値：105%以上

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。